

令和 4年度予算見積調書

課室名：消防課

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B5	防災ヘリコプター総合運航管理費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費	
事業期間	平成 2年度～ 令和 5年度	根拠法令	消防組織法第30条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3, 11-4
1 事業の概要			5 事業説明					
防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。 (1) 防災ヘリコプター運航費 797,972千円 (2) ヘリテレ通信管理費 15,464千円 (3) 活動用資機材購入費 15,512千円 (4) 防災航空センター運営費 4,523千円 (5) 山岳遭難事故防止啓発事業 4,444千円			(1) 事業内容 ア 防災ヘリコプター運航費 797,972千円 防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入 イ ヘリテレ通信管理費 15,464千円 ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 ウ 活動用資機材購入費 15,512千円 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入 エ 防災航空センター運営費 4,523千円 旅費、会議・研修負担金 オ 山岳遭難事故防止啓発事業 4,444千円 山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びリーフレットの配布 (2) 事業計画 防災ヘリコプター3機のうち、常時2機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制(常時2機体制)により、防災体制を盤石なものにできる。 ①困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 ②山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 ③県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 2年度(災害：102件 防災・自隊訓練：496件)元年度(災害：79件 防災・自隊訓練：391件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式(埼玉方式)で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 ①県：機体購入費、運航管理費を負担、②市町村：航空隊員を派遣、③民間航空会社：機体の操縦、整備、格納					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費 (細目)総務費 (細節)消防防災費 特別交付税								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	837,915	360					837,555	51,930
前年額	785,985	360					785,625	